

平成17年3月期

中間決算短信 (連結)

上場会社名

明治製菓株式会社

コード番号

2202

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代表取締役 社長

お客様コミュニケーション部長

TEL (03) 3272 - 6511

中間決算取締役会開催日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期			1,769		1,992	
15年9月期		4.8	2,286	-	2,710	-
16年3月期			7,881		8,243	

	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月期		-			-	
15年9月期		-			-	
16年3月期	348		0.79		-	

(注) 持分法投資損益

期中平均株式数(連結)

会計処理の方法の変更 有

: 在外子会社等の収 (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日) 佐藤 尚 忠

問合せ先責任者	田端 三郎 司
平成16年11月5日	

	売上高	営業利益	経常利益
	167,750	2.5	22.6
	172,013		
	368,865		
	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	3,119	8.14	
	1,013	2.63	

	16年9月中間期	48百万円	15年9月中間期	26百万円	16年3月期	8
	16年9月中間期	383,083,681株	15年9月中間期	384,951,995株	16年3月期	384,72

総資産

株主資本

株主資本比率

329,906

149,643

320,632 ¹

152,844

330,059

154,549

平成17年3月期 中間決算短信(連結) 添付資料目次

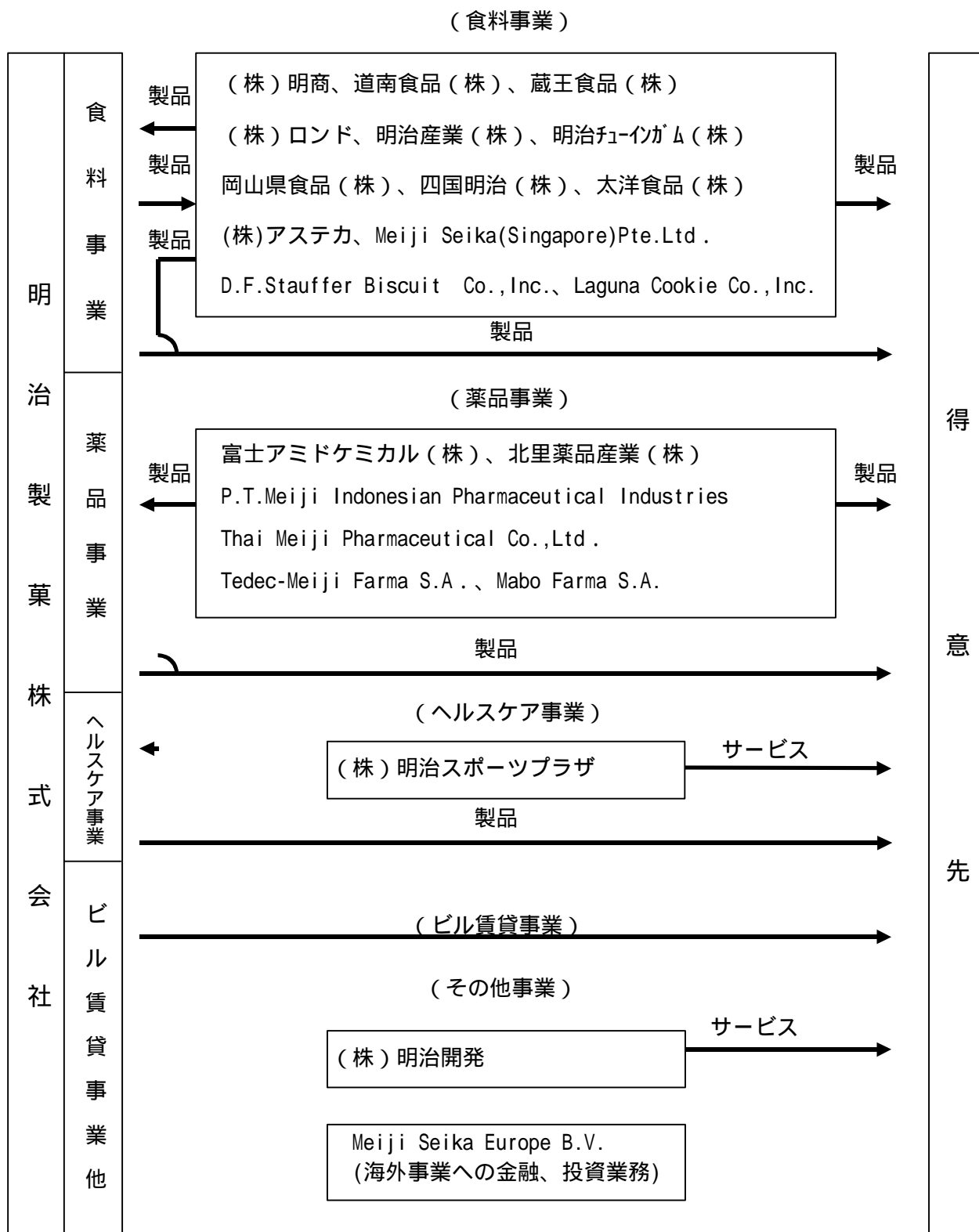
1 .企業集団の状況	P . 3
2 .経営方針	P . 6
3 .経営成績および財政状態	P . 8
. 経営成績		
1. 当中間期の概況	P . 8
. 食料事業	P . 8
. 薬品事業	P . 10
. ヘルスケア事業	P . 11
. ビル賃貸事業他	P . 11
2. 通期の見通し	P . 12
. 財政状態		
1. 当中間期の概況	P . 13
2. 通期の見通し	P . 14
3. キャッシュ・フロー指標のトレンド	P . 14
4 .中間連結財務諸表等	P . 15
(1) 中間連結貸借対照表	P . 15
(2) 中間連結損益計算書	P . 17
(3) 中間連結剰余金計算書	P . 18
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P . 19
セグメント情報	P . 26
リース取引関係	P . 27
関連当事者との取引	P . 27
有価証券	P . 28
デリバティブ取引関係	P . 28
5 .生産、受注および販売の状況	P . 29

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要 添付資料目次

6 .個別中間財務諸表の概要	P . 30
7 .個別経営成績	P . 31
当中間期の概況	P . 31
. 食料事業	P . 31
. 薬品事業	P . 31
. ヘルスケア事業	P . 32
. その他事業	P . 32
通期の見通し	P . 32
8 .個別中間財務諸表等	P . 33
(1) 中間貸借対照表	P . 33
(2) 中間損益計算書	P . 35

1. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社22社の取引概要は下図のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱明商	東京都中央区	300	砂糖、ぶどう 糖その他食料 品の販売	90.00		兼任2 出向6 転籍1	なし	当社の主要原 料の砂糖類を 購入	なし	なし
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
㈱ロンド	神奈川県横浜市 都筑区	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	85.00	15.00	兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
明治チューイン ガム㈱	愛知県西春日井郡 西枇杷島町	75	菓子その他食 料品の製造・ 販売	51.00		兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の 販売	100.00		兼任3 出向2	なし	なし	なし	なし
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
四国明治㈱	愛媛県宇和島市	91	菓子その他食 料品の製造・ 販売	84.14		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	食品製造設備 の一部を賃貸	なし
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	食料品の製造 ・販売	100.00		兼任2 出向1	なし	当社の食品、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
富士アミド ケミカル㈱	東京都北区	30	化学工業品、 医薬品、農薬 の製造・販売	90.00		兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の農薬等 の一部を製造 委託	なし	なし
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	人体用・動物 用ワクチンの 販売	60.00		兼任1 出向1 転籍2	なし	なし	なし	なし
㈱明治開発	大阪府高槻市	30	レジャー・ス ポーツ施設の 経営	100.00		兼任3 出向1	なし	なし	事業用土地、 建物及び設備	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) Mabo Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売		100.00	兼任 3 出向 1	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の 業務	100.00		兼任 1	投資 資金	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ サンテラボ薬品 (株)	東京都千代田区	10	医薬品の製 造・販売	49.00		兼任 5	なし	同社医薬品の 受託製造なら びに同社製品 の購入	なし	なし

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

わり、売上高は1,073億54百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は15億9百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

<菓子>

菓子について品種別にみますと、チョコレートは、重点商品を中心に積極的な販促活動を展開しましたが、記録的な猛暑や競合品との競争激化で減売となりました。主力の「ミルクチョコレート」と「ブラックチョコレート」はカカオ成分の健康訴求による需要喚起を図り、順調に推移しましたが、「アーモンドチョコレート」はナッツ系市場の低迷で減売を余儀なくされました。チョコスナックの「きのこの山」「たけのこの里」は積極的な販促キャンペーンに加え、新規の季節限定商品を投入して前年同期並みの売上を確保しました。また、「フラン」は新商品「リッチフラン」を追加して、品揃えの拡充とブランドの活性化を図っております。なお、本年9月に新商品「ショパン」「うすまきアーモンド」を発売して、売上に寄与しました。

キャンデーは、主力の「チェルシー」が競争激化で苦戦を強いられましたが、グミは新商品の発売などにより堅調に推移しました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」はボトルタイプが好調に推移したことに加え、「梅ミント」を投入して、販路拡大など積極的なマーケティング活動を展開し、前年同期並みを確保しました。

スナックは、主力の「カール」袋タイプは販促キャンペーンにより順調な伸長を見せましたものの、全体としては競合品との競争激化で、減売となりました。

ビスケットは、「マクビティ」および「コパン」にリニューアル品を投入し、総じて堅調に推移しました。

なお、P&G社との提携商品「プリングルズ」およびファイザー株式会社との提携商品「薬用リステリンポケットパック」は、販売開始後1年が経過しましたが、売上は安定的に推移しております。

<食品>

食品について品種別にみますと、ココアは、消費者にその健康効果が認知され市場が拡大するなか、主力の「ミルクココア」に新商品「おいしいココア」を追加し、引き続き堅調に推移しました。なお、昨年8月発売の高ポリフェノール含有商品「テオプロ」に新規規格品を追加して市場の拡大を図りました。なお、N月発売の高ポリフェノール含有商品「テオプロ」は、引き続き堅調に推移しております。

地市場での積極的な販促活動が奏効し、売上は前年同期並みを確保しており、スタウファー・ビスケット社も米国内の販路拡大策が順調に進捗し、売上は堅調に推移しました。

薬品事業

薬品事業におきましては、本年 4 月に実施された業界平均 4.2% の薬価引下げなど医療費抑制策の浸透、新薬開発を巡る競争激化や研究開発費の増大、さらには国内市場における外資系製薬企業の攻勢などにより、業界環境は一層厳しい状況となっております。

また、農薬・動物薬におきましても、市場の縮小による企業間競争の激化に加え、抗生物質の適正使用の徹底等、行政による規制も一段と強化され、厳しい事業環境に終始しました。

このような状況下、当社グループは主力製品を中心に積極的な営業活動および学術普及活動を展開しましたが、売上高は 491 億 550 百万円（前年同期比 0.7% 減）、営業利益は 6 億 920 百万円（前年同期比 12.4% 減）となりました。

<医療用医薬品>

主力の抗菌薬では、市場が縮小するなか、主力製品の「メイアクト」に新製品「メイアクトMS 小児用細粒」を追加して堅調に推移し、ニューキノロン系経口抗菌薬「スオード」も競合品との激しい競争にあって、前年同期を上回る売上を確保しました。また、カルバペネム系注射薬「オメガシン」は着実な市場開拓を行い、好調に推移しました。一方、「ハベカシン」「ホスミシン」は薬価引下げの影響と競争激化により減売を余儀なくされました。

中枢神経系用薬におきましては、着実な学術普及により、抗うつ薬「デプロメール」が引き続き順調に推移し、抗不安薬「メイラックス」も好調に売上を伸ばしました。

その他の医療用医薬品では、アレルギー性疾患、ぼと。イ f , 挨ツ X 蛭 < C 「 挨 E I フ影響とは、

一方、海外連結子会社（４社）の業績につきましては、タイ・メイジ社は、現地市場での積極的な販促活動により好調に推移しました。P.T.メイジ・インドネシア社は、現地市場での販売は順調に推移しましたが、輸出減をカバーできず全体では減売となりました。また、スペインのテデック-メイジ ファルマ社は、主力製品の薬価引下げの影響を受け減売となりました。 皇+ , 神帽サ籤 リ の 98, 1W帽サ

2. 通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期予想	380,000 百万円	9,500 百万円	9,000 百万円	8,500 百万円	22.18 円
前期実績	368,865 百万円	7,881 百万円	8,243 百万円	348 百万円	0.79 円
増減率	3.0%	20.5%	9.2%	%	%

当社グループを取り巻く環境は、食料事業におきましては、原材料の高騰に加え、引き続きデフレ基調と消費低迷の中での競争激化や低価格化の定着、消費者の食品に対する安全・安心面での要求レベルの高まり、薬品事業におきましても、高齢化社会での医療費抑制策による薬価の大幅引下げの影響、グローバルな新薬開発競争に伴う研究開発

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、期初の見通しに変更はありません。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
株主資本比率(%)	46.4	46.3	47.9	46.8	45.4
時価ベースの株主資本比率(%)	70.6	52.7	43.2	55.8	51.2
債務償還年数(年)	3.2	4.3	7.2	10.0	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	9.4	6.6	5.0	11.0

(注)株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)		前連結会計年度 (H16.3.31現在)	
		金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %
流動資産							
現金及び預金		21,290		9,410		11,271	
受取手形及び売掛金		66,390		65,687		74,034	
たな卸資産		48,397		54,318		51,231	
繰延税金資産		4,961		4,411		5,172	
その他の金		10,093		11,580		12,961	
貸倒引当金		57		88		60	
流動資産合計		151,075	45.8	145,319	45.3	154,610	46.8
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物		143,312		141,716		140,032	
減価償却累計額		72,493		70,014		70,728	
建物及び構築物		70,819		71,701		69,303	
機械装置及び運搬具		162,689		158,362		156,616	
減価償却累計額		125,076		123,003		122,763	
機械装置及び運搬具		37,613		35,358		33,852	
工具器具備品		16,714		16,855		16,570	
減価償却累計額		14,359		14,064		14,164	
工具器具備品		2,354		2,790		2,406	
土地		25,119		25,333		25,106	
建設仮勘定		6,150		4,449		8,152	
有形固定資産合計		142,056		139,634		138,821	
2 無形固定資産							
連結調整勘定		2,111		2,189		2,161	
その他の		2,117		1,359		1,296	
無形固定資産合計		4,228		3,548		3,457	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		28,507		29,133		28,949	
長期繰延税金資産		217		259		242	
その他の		4,788		3,778		4,962	
貸倒引当金		967		1,042		984	
投資その他の資産合計		32,545		32,130		33,169	
固定資産合計		178,830	54.2	175,313	54.7	175,448	53.2
資産合計		329,906	100.0	320,632	100.0	330,059	100.0

期 別	科 目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)		前中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)		前連結会計年度 (H16.3.31現在)	
		金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %
	流動負債						
	支払手形及び買掛金	24,820		27,251		27,339	
	短期借入金	23,895		17,707		20,110	
	コマーシャルペーパー	-		5,000		4,000	
	未払費用	10,879		11,126		12,149	
	未払法人税等	910		857		4,305	
	賞与引当金	5,008		5,241		5,107	
	薬品返品調整引当金	60		60		60	
	売上割戻引当金	3,767		4,865		5,550	
	設備支払手形	641		412		662	
	その他	15,037		14,129		15,767	
	流動負債合計	85,021	25.8	86,651	27.0	95,052	28.8
	固定負債						
	社債	40,000		20,000		20,000	
	長期借入金	17,638		26,207		22,542	
	長期繰延税金負債	11,331		11,896		13,105	
	退職給付引当金	19,438		16,148		17,959	
	役員退職慰労引当金	471		374		422	
	その他	3,886		3,897		3,986	
	固定負債合計	92,766	28.1	78,524	24.5	78,015	23.6
	負債合計	177,787	53.9	165,175	51.5	173,068	52.4
	少数株主持分						
	少数株	2,474	0.7	2,612	0.8	2,441	0.8
	その他の有価証券評価差額金	28,363	8.6	28,363	8.9	28,363	8.6
		34,937	10.6	34,935	10.9	34,935	10.6
		80,076	24.3	84,560	26.4	84,575	25.6
		8,783	2.6	5,752	1.8	9,133	2.7
		1,428	0.4	545	0.2	1,355	0.4
		1,088	0.3	222	0.1	1,103	0.3
		149,643	45.4	152,844	47.7	154,549	46.8
		329,906	100.0	320,632	100.0	330,059	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	H16/4～H16/9		H15/4～H15/9		H15/4～H16/3	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	167,750	100.0	172,013	100.0	368,865	100.0
売上原価	96,568	57.6	99,976	58.1	213,626	57.9
売上総利益	71,181	42.4	72,037	41.9	155,239	42.1
薬品返品調整引当金戻入額	-	-	10	0.0	10	0.0
差引売上総利益	71,181	42.4	72,047	41.9	155,249	42.1
販売費及び一般管理費						
販売費	45,261		48,318		103,845	
一般管理費	24,083		21,395		43,420	
連結調整勘定償却額	67		47		101	
販売費及び一般管理費合計	69,411	41.3	69,761	40.6	147,367	40.0
営業利益	1,769	1.1	2,286	1.3	7,881	2.1
営業外収益						
受取利息	18		15		36	
受取配当金	336		266		376	
雑収入	791		1,278		2,566	
持分法による投資利益	48		26		83	
営業外収益合計	1,195	0.7	1,586	0.9	3,063	0.8
営業外費用						
支払利息	589		668		1,318	
雑損	383		494		1,383	
営業外費用合計	973	0.6	1,162	0.6	2,701	0.7
経常利益	1,992	1.2	2,710	1.6	8,243	2.2
特別利益						
固定資産売却益	186		361		473	
投資有価証券売却益	182		533		1,039	
関係会社株式売却益	-		-		121	
その他の特別利益	27		70		133	
特別利益合計	396	0.2	965	0.6	1,768	0.5
特別損失						
事業構造改善費用	5,565		3,788		4,824	
固定資産廃棄損	373		338		806	
その他の特別損失	459		131		675	
特別損失合計	6,397	3.8	4,258	2.5	6,306	1.7
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	3,705	1.0
税金等調整前中間純損失	4,008	2.4	582	0.3	-	-
法人税、住民税及び事業税	730	0.4	609	0.4	4,963	1.3
過年度法人税等戻入額	505	0.3	283	0.2	-	-
法人税等調整額	1,290	0.7	47	0.0	1,930	0.5
少数株主利益	176	0.1	151	0.1	324	0.1
当期純利益	-	-	-	-	348	0.1
中間純損失	3,119	1.9	1,013	0.6	-	-

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		16/4 ~ 16/9		15/4 ~ 15/9		15/4 ~ 16/3	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			34,935		34,935		34,935
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	2	2	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			34,937		34,935		34,935
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			84,575		86,969		86,969
利益剰余金増加高							
当期純利益	-	-	-	-	348	348	348
利益剰余金減少高							
中間純損失	3,119		1,013		-		-
配当金	1,340		1,347		2,695		2,695
役員賞与金	39		39		39		39
(うち監査役分)	(-)		(0)		(0)		(0)
連結子会社の増加による 剰余金減少高	-	4,499	7	2,408	7	2,742	
利益剰余金中間期末(期末)残高			80,076		84,560		84,575

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 前中間連結会計期間		前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,008	582	3,705
	6,969	6,875	13,892
	67	47	101
	371	327	1,204
	87	44	213
	20	57	142
	99	1,142	1,276
	1,481	4,045	2,235
	355	281	413
	589	668	1,318
	48	26	83
	179	360	339
	117	531	1,153
	7,576	6,321	2,025
	2,778	6,340	3,254
	3,752	1,387	2,498
	1,159	1,171	2,089
	39	39	39
	2	2	2
小 計	10,139	1,089	9,879
	450	433	564
	585	689	1,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,570	1,375	2,443
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	6,434	541	6,663
	308	108	325
	340	209	84
	-	40	40
	9,017	5,419	11,995
	69	455	1,172
	365	151	841
	333	784	7,641
	13	-	54
	81	10	

月 30 日現在の中間財務諸表を使用しております。また、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法。

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、

 売却原価は移動平均法により算定。)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

薬品返品調整引当金

親会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

退職給付引当金

親会社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（17,740百万円）については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引等

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

(追加情報)

研究開発費の会計整理

従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当中間期より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額 5,227 百万円については特別損失として処理しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

百万円	百万円	百万円
百万円	百万円	百万円
百万円	百万円	百万円
百万円	百万円	百万円
百万円	百万円	百万円
百万円	百万円	百万円

担保付債務は次のとおりであります。

百万円	百万円	百万円
-----	-----	-----

(一年以内返済予定長期借入金含む)

2. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次の通り保証を行っております。

900 百万円	918 百万円	1,006 百万円
2,050 百万円	2,285 百万円	2,191 百万円
2,950 百万円	3,204 百万円	3,197 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） （単位：百万円）

科 目	セグメント	食 料	薬 品	ヘルスケア	ビル賃貸	計	消去又は連 結 全 社
	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業 他		
1. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,354	49,155	9,857	1,382	167,750	-	167,750
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,841	3,555	658	57	6,112	(6,112)	-
計	109,196	52,711	10,515	1,439	173,862	(6,112)	167,750
営 業 費 用	107,686	52,018	10,470	1,363	171,539	(5,558)	165,980
営 業 利 益	1,509	692	44	76	2,322	(553)	1,769

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日） （単位：百万円）

科 目	セグメント	食 料	薬 品	ヘルスケア	ビル賃貸	その 他	計	消去又は連 結 全 社
	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業	業 業		
1. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	111,257	49,502	9,703	1,382	166	172,013	-	172,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,518	4,059	1,077	60	0	6,716	(6,716)	-
計	112,776	53,561	10,781	1,443	167	178,729	(6,716)	172,013
営 業 費 用	110,701	52,771	10,063	1,321	167	175,024	(5,297)	169,727
営業利益又は営業損失 ()	2,075	790	717	122	0	3,705	(1,418)	2,286

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） （単位：百万円）

科 目	セグメント	食 料	薬 品	ヘルスケア	ビル賃貸	その 他	計	消去又は連 結 全 社
	事 業	事 業	事 業	事 業	事 業	業 業	ト間の	
1. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(3) 売上高	111,257	49,502	9,703	1,382	166	172,013	【P\$1 D 5 I` Mは メミ4 VU% リ8 々	

事業区分の方法の変更

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業」「その他事業」の5事業に区分しておりましたが、「その他事業」の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より事業区分を「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業 他」の4事業に区分しております。なお、変更後の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間および前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	食料事業	薬品事業	ヘルスケア事業	ビル賃貸事業他	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,257	49,502	9,703	1,549	172,013	-	172,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,518	4,059	1,077	61	6,716	(6,716)	-
計	112,776	53,561	10,781	1,610	178,729	(6,716)	172,013
営業費用	110,701	52,771	10,063	1,488	175,024	(5,297)	169,727
営業利益	2,075	790	717	122	3,705	(1,418)	2,286

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

セグメント 科 目	食料事業	薬品事業	ヘルスケア事業	ビル賃貸事業他	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	238,414	108,504	18,901	3,044	368,865	-	368,865
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,745	7,080	1,809	116	11,751	(11,751)	-
計	241,159	115,584	20,711	3,160	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,902	369,840	(8,856)	360,984
営業利益	5,966	3,838	712	258	10,776	(2,894)	7,881

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	8,967	23,895	14,928	9,036	18,705	9,669	9,079	24,602	15,523
(2)債券	500	502	2	1,000	984	15	500	500	0
(3)その他	175	155	20	174	148	25	175	160	15
合計	9,643	24,553	14,910	10,210	19,838	9,628	9,754	25,263	15,508

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他の有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030	1,103	1,032
優先出資証券	1,000	1,000	1,000

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

1. 生産実績

平成17年3月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月5日

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代表者

代表取締役 社長

佐藤 尚 忠

問合せ先責任者

お客様コミュニケーション部長

田端 三郎 司

TEL (03) 3272 - 6511

決算取締役会開催日

平成16年11月 5日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日

平成16年12月10日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000 株)

1. 16年9月期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	120,708	2.9	116	81.8	1,276	33.4
15年9月期	124,288	5.9	640	-	1,916	687.7
16年3月期	271,951		3,892		5,892	

中間(当期)純利益

1株当たり中間
(当期)純利益

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月期	2,763	-	7.21	
15年9月期	1,006	-	2.61	
16年3月期	1,971		5.05	

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 383,083,681株 15年9月中間期 385,055,456株 16年3月期 384,784,753株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月期	3.50		-	
15年9月期	3.50		-	
16年3月期	-		7.00	

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年9月期	299,582		143,561		47.9		374.73	
15年9月期	285,907		143,909		50.3		373.76	
16年3月期	298,881		148,031		49.5		386.35	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 383,109,491株 15年9月中間期 385,033,289株 16年3月期 383,073,103株
 期末自己株式数 16年9月中間期 2,425,625株 15年9月中間期 501,827株 16年3月期 2,462,013株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	280,000	7,000	9,000	3.50	760円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円48銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の32ページを参照して下さい。

7. 個別経営成績

< 当中間期の概況 >

当社は、「市場競争力の強化による事業拡大」「収益力強化につながる体質改善・コストダウン」を主な経営方針に掲げ、各分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めましたが、売上高は1,207億8百万円(前年同期比2.9%減)、経常利益は12億76百万円(前年同期比33.4%減)となり、また、事業構造改善費用を特別損失に計上したため、当中間純損失27億63百万円(前年同期中間純損失10億6百万円)となりました。

売上高内訳

(単位:百万円)

	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	H16/4~H16/9		H15/4~H15/9				H15/4~H16/3	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
食 料	66,177	54.8	68,963	55.5	2,787	4.0	153,413	56.4
(菓子)	(57,310)	(47.5)	(59,365)	(47.8)	2,055	3.5	131,316	48.3
(食品)	(8,866)	(7.3)	(9,598)	(7.7)	732	7.6	22,097	8.1
薬 品	43,711	36.2	44,036	35.4	325	0.7	96,829	35.6
ヘルスケア	9,540	7.9	9,844	7.9	304	3.1	18,885	6.9
そ の 他	1,279	1.1	1,443	1.2	164	11.4	2,821	1.0
合 計	120,708	100.0	124,288	100.0	3,580	2.9	271,951	100.0
(うち輸出)	(4,961)	(4.1)	(5,473)	(4.4)	512	9.4	11,981	4.4

事業別の営業概況は次のとおりであります。

食料事業

<菓子>

菓子は、主力商品のブランド別マーケティング諸施策の展開と差別性優位性のある新商品開発により、売上の拡大に努めましたが、売上高は573億10百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

<食品>

食品は、消費者ニーズとトレンドを先取りした商品開発とブランド向上のための積極的な販促活動を展開しましたが、売上高は88億66百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

薬品事業

<医薬品・生物産業(農動薬・飼料)>

薬品は、主力製品を中心に着実な学術普及活動と積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は437億11百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

ヘルスケア事業

<健康食品、薬局・薬店向け医薬品>

ヘルスケア事業は、多様な消費者ニーズに応じた新商品の開発と、主力品のブランド力向上のためのマーケティング活動を展開しましたが、売上高は95億40百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

その他事業

オフィスビルの賃貸事業は、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」は、大規模ビルの供給過剰による賃貸料の下落に加え入居率の低下により、賃貸収入は、12億79百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

<通期の見通し>

通期の見通しにつきましては、売上高2,800億円（対前期比3.0%増）、食料（菓子・食品）は1,580億円（対前期比3.0%増）、内訳は菓子1,320億円（対前期比0.5%増）、食品260億円（対前期比17.7%増）、薬品は990億円（対前期比2.2%増）、ヘルスケアは205億円（対前期比8.5%増）、その他は25億円（対前期比11.4%減）、利益面では営業利益60億円（対前期比54.1%増）、経常利益70億円（対前期比18.8%増）、当期純損失90億円（対前期比109億71百万円減）を見込んでおります。

8 . 個別中間財務諸表等 345

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目		当中間期		前年中間期		(単位 : 百万円) 前期	
		(H16.9.30現在)		(H15.9.30現在)		(H16.3.31現在)	
		金額	構成比率 %	金額	構成比率 %	金額	構成比率 %
		15,550		5,195		5,551	
		4,107		4,960		5,464	
		49,924		47,700		56,405	
		41,013		46,426		43,734	
		4,011		3,509		4,252	
		11,765		12,256		13,578	
		12		39		21	
		126,361	42.2	120,008	42.0	128,966	43.1
1		62,419		63,273		61,041	
		2,744		2,940		2,779	
		30,393		27,356		26,530	
		56		71		57	
		1,985		2,376		2,035	
		21,951		22,182		21,966	
		5,826		3,937		8,002	
		125,377		122,137		122,414	
2		1,481		692		632	
3		42,097		39,664		42,501	
		5,231		4,408		5,345	
		966		1,004		977	
		46,362		43,068		46,869	
		173,221	57.8	165,898	58.0	169,915	56.9
資 産 合 計		299,582	100.0	285,907	100.0	298,881	100.0

科 目	期 別	(単位：百万円)					
		当中間期		前年中間期		前期	
		(H16.9.30現在)		(H15.9.30現在)		(H16.3.31現在)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
			%		%		%
		1,165		1,909		2,045	
		19,153		19,735		20,154	
		14,959		10,494		13,059	
		8,201		8,928		9,812	
		209		85		3,427	
		4,042		4,320		4,188	
		60		60		60	
		3,767		4,865		5,550	
		14,175		18,701		19,647	
		65,733	22.0	69,101	24.2	77,946	26.1
		40,000		20,000		20,000	
		16,526		22,006		18,742	
		10,944		11,353		12,724	
退職給付引当金		18,699		15,427		17,199	
役員退職慰労引当金		400		313		357	
その他の償引当金		3,880		794		0	
負債合計		90,287	30.1	72,895	25.5	72,904	24.4
資本の部		156,021	52.1	141,997	49.7	150,850	50.5
資本金		28,363	9.5	28,363	9.9	28,363	9.5
資本剰余金							
1 資本準備金		34,935		34,935		34,935	
2 その他資本剰余金		2		-		-	
資本剰余金合計		34,937	11.6	34,935	12.2	34,935	11.7
利益剰余金							
1 利益準備金		7,090		7,090		7,090	
2 任意積立金		65,552		66,731		66,731	
3 中間(当期)未処分利益		77		1,403		3,033	
利益剰余金合計		72,721	24.3	75,226	26.3	76,855	25.7
その他有価証券評価差額金		8,627	2.9	5,573	2.0	8,980	3.0
自己株式		1,088	0.4	188	0.1	1,103	0.4
資本合計		143,561	47.9	143,909	50.3	148,031	49.5
負債資本合計		299,582	100.0	285,907	100.0	298,881	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前期	
	H16/4～H16/9		H15/4～H15/9		H15/4～H16/3	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	120,708	100.0	124,288	100.0	271,951	100.0
売上原価	58,597	48.5	60,888	49.0	134,279	49.4
薬品返品調整引当金戻入額	-	-	10	0.0	10	0.0
差引売上総利益	62,111	51.5	63,410	51.0	137,682	50.6
販売費及び一般管理費	61,994	51.4	62,769	50.5	133,789	49.2
営業利益	116	0.1	640	0.5	3,892	1.4
営業外収益						
受取利息	17		22		42	
受取配当金	1,011		938		1,112	
その他	904		1,289		2,828	
営業外収益合計	1,933	1.6	2,249	1.8	3,983	1.5
営業外費用						
支払利息	424		458		948	
社債利息	70		70		140	
その他	279		444		894	
営業外費用合計	774	0.6	973	0.8	1,984	0.7
経常利益	1,276	1.1	1,916	1.5	5,892	2.2
特別利益	388	0.3	922	0.8	3,906	1.4
特別損失	6,162	5.1	4,142	3.3	6,078	2.2
税引前当期純利益	-	-	-	-	3,721	1.4
税引前中間純損失	4,497	3.7	1,302	1.0	-	-
法人税、住民税及び事業税	65	0.1	68	0.1	3,573	1.3
過年度法人税等戻入額	505	0.4	283	0.2	-	-
法人税等調整額	1,293	1.1	81	0.1	1,822	0.6
当期純利益	-	-	-	-	1,971	0.7
中間純損失	2,763	2.3	1,006	0.8	-	-
前期繰越利益	2,841		2,409		2,409	
中間配当額	-		-		1,347	
中間(当期)未処分利益	77		1,403		3,033	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。
原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 15年～50年

機械装置・・・・・・・・ 4年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

営業権・・・・・・・・・・ 5年

自社利用のソフトウェア・・ 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 薬品返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、中間期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,499百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

注記事項

[中間貸借対照表関係]

1.有形固定資産の減価償却累計額	百万円	百万円	百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
有形固定資産	百万円	百万円	百万円
投資有価証券	828 百万円	500 百万円	896 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	6,371 百万円	7,001 百万円	6,686 百万円
3.偶発債務			
関係会社外の金融機関借入金につきましては、下記の支払保証を行っております。			
	百万円	百万円	百万円
4.手形(輸出手形)割引高	34 百万円	6 百万円	18 百万円

[リース取引関係]

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

[有価証券関係]

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>当中間期</u>	<u>前年中間期</u>	<u>前 期</u>
関連会社株式			
中間貸借対照表計上額	- 百万円	3,347 百万円	- 百万円
時 価	- 百万円	4,595 百万円	- 百万円
差 額	- 百万円	1,247 百万円	- 百万円